

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,207,801	9,454,554	37,512,420
経常利益又は経常損失( ) (千円)	226,078	7,072	1,409,784
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	39,505	55,527	583,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,890	158,539	445,274
純資産額(千円)	27,647,052	27,831,763	27,830,381
総資産額(千円)	38,756,855	37,890,410	37,453,466
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.83	2.56	26.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.3	73.4	74.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題が広範に影響を及ぼし、先進国経済は減速、また新興国や資源国の景気拡大のペースも鈍化する等、総体的に弱含んで推移しました。

スポーツ用品業界においては、世界的なスポーツ競技大会の開催に伴う経済効果に期待が募るものの、不透明な経済環境がもたらす消費意欲の停滞や過剰供給による需給バランスの混乱により、厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設の利用は景気の停滞や自然災害の多発に伴い足踏み状態が続いており、大きな伸張が期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は94億54百万円（前年同四半期比2.7%増）と増加しましたが、世界的規模で開催されるスポーツ競技大会に向けた広告宣伝費他販売経費の先行投資の増大等により、営業損失は1百万円（前年同四半期は1億92百万円の営業利益）、不安定な基幹通貨の為替レートの下落も重なり、経常損失は7百万円（前年同四半期は2億26百万円の経常利益）、四半期純損失は55百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ スポーツ用品事業 ]

##### イ．[ 日本 ]

日本経済は、昨年の東日本大震災や原子力発電所の事故後の大きな落ち込みから急速に回復してきましたが、欧州債務問題の影響による海外経済の減速と円高による輸出の減少、個人消費回復の勢いの弱まり等から回復速度が鈍っております。

当社では、前年に引き続き、スポーツを通じて被災からの復興をお手伝いできるよう、当社と関わりのある著名選手にご賛同頂き、被災地でのスポーツ交流会「スポーツで笑顔プロジェクト」を開催し、被災者の方々にささやかな癒しの機会を提供させて頂いております。

電力供給の懸念も和らぐ中、バドミントンは幾分活況を取り戻し、選手層・愛好者層からの堅調なご指名を頂きました。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、最盛期には程遠いものの売上は徐々に増加しております。

ゴルフでは、市場の縮小に伴い上級者向けクラブの売上が伸び悩み、前年同四半期を大幅に下回りました。

その他の商品群では、ウォーキングシューズが安定した売上を維持しましたが、概ね前年並みの売上に留まりました。

当社では、関係する各種目で夏場に予定される競技大会の開催に向けた先行投資及び昨年震災直後で中止となった大会協賛の再開等により、広告宣伝費他販売経費が増大いたしました。

この結果、売上高は83億98百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は39百万円（前年同四半期は2億5百万円の営業利益）となりました。

##### ロ．[ 北米 ]

北米市場は、雇用環境の改善や個人消費の回復が見られるものの、経済全体の回復は総じて緩やかです。バドミントンは売上が伸張し、テニスにも回復の兆しがありますが、ゴルフの売上は市場価格の低下により苦戦しており、総体的な業績は横ばいの状況でした。

この結果、売上高は2億79百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、欧州債務問題が周縁国から主要国に伝播しその影響が深刻化しました。バドミントン、テニス、ゴルフとも、販売単価は低下傾向にあり、売上は増加したものの業績は横ばいでした。

この結果、売上高は4億19百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

## 二．[アジア]

アジア市場は、新興国、資源国の旺盛な内需を背景に活況を維持しておりますが、欧州債務問題の影響から幾分陰りが見えます。台湾国内ではバドミントンが堅調な売上を維持しておりますが、テニス、ゴルフは苦戦しております。また、中国ゴルフ販売会社も、上級者向製品の売上が停滞しております。一方、台湾では工場機能の利点を生かし自社製品の利益率改善に努めました。

この結果、売上高は1億74百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は92億72百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は1億67百万円の営業利益）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」の開催を契機にトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りましたが、近隣諸施設との競合の中、客単価の伸び悩みや施設維持費用等の増大により業績は低迷しました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億81百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,200	216,922	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,922	-

(注) 1. 「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,715,375株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式8,100株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式8,100株(議決権の数81個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

(注) 「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,715,375株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式8,100株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式8,100株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,728,566	4,893,533
受取手形及び売掛金	9,067,935	8,718,926
商品及び製品	3,141,048	3,294,194
仕掛品	923,844	989,808
原材料及び貯蔵品	771,194	808,745
繰延税金資産	369,431	488,987
その他	1,536,467	2,786,681
貸倒引当金	32,579	39,305
流動資産合計	21,505,909	21,941,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,741,928	2,808,298
土地	7,451,391	7,474,237
その他(純額)	1,710,904	1,765,314
有形固定資産合計	11,904,224	12,047,850
無形固定資産	1,132,690	1,076,345
投資その他の資産		
投資有価証券	103,199	95,428
長期預金	1,700,000	1,700,000
繰延税金資産	848,621	777,824
その他	400,072	404,530
貸倒引当金	141,252	153,142
投資その他の資産合計	2,910,642	2,824,641
固定資産合計	15,947,557	15,948,837
資産合計	37,453,466	37,890,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,829	2,465,010
未払金	936,500	1,454,731
短期借入金	98,756	105,281
1年内返済予定の長期借入金	45,400	-
未払法人税等	247,035	120,594
未払消費税等	24,475	23,590
賞与引当金	587,945	903,123
役員賞与引当金	12,800	-
設備関係支払手形	7,831	5,279
その他	505,951	629,311
流動負債合計	5,118,526	5,706,923
固定負債		
退職給付引当金	2,115,127	1,965,487
役員退職慰労引当金	164,655	157,683
長期預り保証金	2,208,811	2,205,288
その他	15,964	23,264
固定負債合計	4,504,557	4,351,723
負債合計	9,623,084	10,058,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,861,292	17,643,090
自己株式	1,298,392	1,292,876
株主資本合計	28,752,939	28,540,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	8,724
為替換算調整勘定	950,960	729,122
その他の包括利益累計額合計	951,913	737,847
新株予約権	29,356	29,356
純資産合計	27,830,381	27,831,763
負債純資産合計	37,453,466	37,890,410

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,207,801	9,454,554
売上原価	5,341,615	5,534,014
売上総利益	3,866,185	3,920,540
販売費及び一般管理費	3,674,049	3,922,086
営業利益又は営業損失( )	192,135	1,546
営業外収益		
受取利息	5,404	3,163
受取賃貸料	6,381	6,513
受取ロイヤリティ	50,509	50,422
その他	11,014	7,283
営業外収益合計	73,309	67,383
営業外費用		
支払利息	4,107	7,362
売上割引	5,430	5,238
為替差損	28,560	59,414
その他	1,267	894
営業外費用合計	39,367	72,909
経常利益又は経常損失( )	226,078	7,072
特別損失		
固定資産売却損	70	-
固定資産除却損	2,832	-
役員退職特別功労金	120,000	-
特別損失合計	122,903	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	103,174	7,072
法人税、住民税及び事業税	13,868	94,695
法人税等調整額	49,801	46,240
法人税等合計	63,669	48,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	39,505	55,527
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,505	55,527

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	39,505	55,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,545	7,771
為替換算調整勘定	121,930	221,837
その他の包括利益合計	116,385	214,066
四半期包括利益	155,890	158,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,890	158,539
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	44,330千円	91,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	161,363千円	212,631千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,179,462	256,642	386,769	207,800	9,030,674	177,126	9,207,801	-	9,207,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450,338	-	364	575,498	1,026,202	20,000	1,046,202	1,046,202	-
計	8,629,800	256,642	387,134	783,298	10,056,876	197,126	10,254,003	1,046,202	9,207,801
セグメント利益 又は損失( )	205,368	118	15,537	21,802	167,910	53,325	221,235	29,099	192,135

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 29,099千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,398,420	279,399	419,956	174,910	9,272,687	181,867	9,454,554	-	9,454,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457,045	1,157	237	693,641	1,152,081	20,103	1,172,185	1,172,185	-
計	8,855,466	280,556	420,194	868,552	10,424,769	201,970	10,626,739	1,172,185	9,454,554
セグメント利益 又は損失( )	39,004	884	3,418	13,593	27,944	46,881	18,936	20,482	1,546

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 20,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	1円83銭	2円56銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	39,505	55,527
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	39,505	55,527
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,609	21,693

- ( 注 ) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 . 三菱UFJ信託銀行株式会社 ( 従業員持株 E S O P 信託口 ) が所有する当社株式 ( 前第 1 四半期連結会計期間末84千株、当第 1 四半期連結会計期間末 無 ) については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

ヨネックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。